

台風第19号等の被災状況と復旧状況

ご報告 第2弾



皆さんの声を行政に届けています!

地域の皆様からの要望があった危険箇所について、各行政の担当部署に説明・要望をしています。

一刻も早く予算を確保して施工され、皆様が安全に安心して生活できるよう皆様の声を届けていきます。事故が起きてからでは遅いのです!



▶修繕が完了しました

鏡石町住民の方から、停止線で停止しても車両反応しないという問い合わせを受けて、須賀川警察署に連絡しました。速やかに調査をして故障が判明し、迅速に修理が完了しました。



▶信号機はありますが、横断歩道が必要です

信号機はありますが横断歩道がありません。以前はコンビニ店がなかったので、道路を横断する機会はあまりなかったかもしれません、現在は児童生徒や高齢者が頻繁に道路を横断しています。通学路もあります。



▶信号機の設置が必要です

朝晩の通勤時間帯に出会い頭の事故が多発しています。自動車の運転者にわかりやすい「信号機」の設置が必要です。

災害に強い県づくり特別委員会

◆危機管理部 令和元年東日本台風等による被災者の生活再建支援について、住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、国からの被災者生活再建支援金が支給されているほか、自宅に被害を受けたものの被災者生活再建支援法が対象外の世帯に対し、**県独自に被災者生活支援特別給付金として、市町村を通じて1世帯当たり10万円の給付**を行ってきました。5月末時点ですでに9,669世帯に支給しています。災害救助法による救助については、同法が適用された県内55市町村において5月末時点ですでに1,775世帯に対する民間住宅を提供しています。

○須賀川市 98世帯 252人
○鏡石町 11世帯 34人
○天栄村 0世帯 0人

◆農林水産部 農業用の施設や機械が被災した農業者に対し、**国の支援対策に上乗せ補助を行ながるハウス等施設の復旧やトラクターやコンバインなどの機械の再取得を支援**しており、39市町村で約5,800件の申請を受けました。被害の大きかった須賀川市・鏡石町で全件数の4割弱を占めます。被災した産地の共同施設への支援は、須賀川市、いわき市等で乾燥調整施設や集出荷施設、低コスト耐候性ハウスの修繕等に取り組んでいます。

○須賀川市 夢みなみ農業協同組合(38,170千円)

乾燥調整施設(すかがわいわせ東部ライスセンター)において浸水被害を受けた機器等の更新、修繕。
●機械設備費 29,421千円(自主検査装置、データ処理コンピューター、テストドライヤ等)
●工事費等 8,749千円(機械撤去・据付作業、電気工事費)
農業用の農業用施設の復旧につきましては、**今年度の水稻作付けに向けて、取水堰などの基幹的水利施設の応急的な復旧工事を最優先に取り組み**被災した農地7,750haのうち、96%程度となる約7,480haで作付けが可能となり大部分で営農が再開されています。

◆仁井田大堰地区復旧状況

(概要)台風第19号に伴う豪雨により滑川川にも洪水が発生し、仁井田大堰の砂岩堤防が崩壊・流失するとともに堰の一部、取水施設、水路等が被災し、農業用水の供給が不能になりました。**仮復旧が完了し取水に支障がないよう速やかに対応**しました。今後は完全復旧に向けて施工を実施し、今年度中に完成する予定です。



水野とおるプロフィール

昭和42年5月5日生まれ
須賀川高校卒業 明治学院大学入学
ジョージア南大学(アメリカ)集中英語講座1年コース留学
平成 6年 文教大学卒業(中学・高校教諭免許取得 英語)

平成 6年 須賀川市役所入庁(勤務20年)
平成26年 水野とおる行政書士事務所開設
平成27年 須賀川市議会議員(1期)
令和元年 福島県議会議員

【発行元】水野とおる事務所
〒962-0816 須賀川市朝日田62-2
TEL. 080-1006-0859

YouTube
自己紹介動画配信中



顔の見える活動を続けます! 有志有途 水野とおる 県政報告 第18号

ご報告枚数 900,000枚。前号までにお届けした枚数です。

須賀川市・岩瀬郡と福島県の「架け橋」に!

私たちの生活は福島県政と密接に関係しています。私たちが日常生活の中から課題を見つけ、県政へ皆様の声を伝えることが、須賀川市・岩瀬郡の「暮らしを良くすることになります。しかし、「何が市町村で、何が県・国の所管かわからない?」という現状です。皆様が気軽に意見を言える環境をつくることが、県議会議員の重要な仕事のひとつです。皆様の期待に応えられるよう職責を全うしていきます。県議会議員当選後の喫緊の課題として、昨年の台風第19号等で被災された地域の課題を解決するために、地元の代表として3人の県議が協力して地域の福祉向上、経済振興、幸せ実現のために同じ方向を目指して頑張っていきます。また、県・市と地元の皆さんのが協議を重ねた結果、今年度の雨季前に釣迦堂川館取町地内に土嚢(どう)仮堤防が設置されました。自民党福島県連コロナウイルス感染症対策本部では、14団体等からの要望と県内全域から地元選出の県議会議員を通じて、4月~6月に72項目の課題を拝聴し県政に届けて各種支援策につなげています。皆様の声を、県に届けて実現できるように、県庁の所管課や県警の担当へ横断歩道の塗装や信号設置、県道整備、コロナ対策など説明を重ねていくことを約束いたします。



政務活動の透明性を向上させます

政務活動費は、県議会議員として「調査・県政報告活動」などのために支給されています。

令和1年12月~令和2年3月までの、令和1年度分の会派県議1人が議員活動として支出できる金額は、月額20万円(計80万円)です。条例では月額35万円を支給とありますが、県の財政状況等を踏まえ減額措置を継続し、月額30万円としております。そのうち会派議員会活動費として月額10万円を支出するため、個人の県議活動として支出できる金額は月額20万円です。

従来は「政務調査費」と言われてましたが、平成25年度より「政務活動費」と名称が改められました。使用できる範囲も一部拡大されましたが、私は情報発信に重点を置き、「広報公聴費」として主に「有志有途」等の県政だよりの発行に支出しております。政務活動費で足りない部分は自費(持ち出し)で対応しております。

令和1年度 水野透 政務活動費報告		
■収入	■支出	(円)
項目 金額 内容	項目 金額 内容	
政務活動費 800,000 2019年12月~2020年3月	県政報告(1月) 110,000	
	広報公聴費 693,362 2019年12月~2020年3月	
	県議会定例会報告 535,889	
	県政報告(2月) 47,473	
	新聞(経済 12月~3月) 15,226	
	新聞(一般 12月~3月) 12,540	
	資料購入費 61,338 新聞(一般 1月~3月) 11,672	
	新聞(建設 2月~3月) 9,900	
	新聞(建設 1月~3月) 12,000	
	事務費 45,300 燃料費(12月~3月) 45,300	
	合計 800,000 800,000	

水野とおるの1行日誌

6月

1日(月) ロータリークラブ例会
2日(火) 地元対応
3日(水) 地元対応
4日(木) 地元対応
5日(金) 医療事業者対応
6日(土) 保育事業者対応
7日(日) 郡内会集会所草刈り作業
8日(月) ロータリークラブ例会
9日(火) 地元対応
10日(水) 須賀川地方ユネスコ協会役員会
11日(木) 政務調査(街づくり)
12日(金) 政務調査(街づくり)
13日(土) 高校訪問
14日(日) 地元対応
15日(月) ロータリークラブ例会
16日(火) 県議会業務(県庁)
17日(水) 地元対応
18日(木) 県議会業務(県庁)
19日(金) 地元対応
20日(土) 企業訪問
21日(日) 草刈り
22日(月) 郡会出席(福島市)
23日(火) 県議会定例会(開会)
24日(水) 事務整理(県庁)
25日(木) 県議会一般質問
26日(金) 県議会一般質問
27日(土) 事務整理
28日(日) 県企画調整部長講演(郡山市)
29日(月) 事務整理(県庁)
30日(火) 事務整理(県庁)
31日(水) 自民党大東支部総会

7月

1日(水) 県議会一般質問
2日(木) 常任委員会
3日(金) 常任委員会
4日(土) 事務整理(事務所)
5日(日) 草刈り
6日(月) 特別委員会
7日(火) 常任委員会
8日(水) 県議会定例会(開会)
9日(木) 支部長会議(須賀川市)
10日(金) 地元対応
11日(土) 企業訪問
12日(日) 橋本克也市長事務所訪問
13日(月) 議員活動(県庁)
14日(火) 委員会打合(福島市)
15日(水) 企業訪問
16日(木) 地元対応(農地)
17日(金) 現地調査(伊達市)
18日(土) 企業訪問
19日(日) ユネスコ協会活動(平和の鐘)
ユネスコ協会活動(学校訪問)
20日(月) 自動車免許更新
21日(火) 会議所クラブ
22日(水) 草刈り
23日(木) 事務整理
24日(金) 事務整理(事務所)
25日(土) 事務整理(事務所)
26日(日) 福島空港(お迎え)
27日(月) 觀光大使講演会(田村市)
28日(火) 福祉施設訪問
29日(水) 県地区女性局会議(郡山市)
30日(木) 地元対応
31日(金) 自民党大東支部総会

委員会報告

所属しています「商労文教委員会」関連での補正予算として、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した事業活動の回復を図るために、県内消費を喚起する「スタンプラリー」を実施する経費(15億円)、サプライチェーンの見直し等に対する中小企業への支援(1億円)、福島空港の定期路線の運航維持の支援(1億5千万円)、観光需要回復に向けた県内宿泊助成を実施する経費等について、34億548万8千円が増額補正されました。また、令和元年東日本台風で被災した中小企業等が、グループ補助金を受けた施設・設置の復旧を行う場合に、長期無利子の貸付を行うための経費12億5千万円の増額補正も決定しました。



商労文教委員会

自民党 県会報告

第194号

6月県議会 定例会

会期 6月23日(火)~
7月 8日(水)

新たな感染拡大防止と経済と雇用の回復に全力を尽くす

6月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策として、演壇に飛沫を防ぐアクリル製のついたての設置や、座席の間隔を空けて着席するなどの対策を講じたうえで、6月23日から7月8日までの16日間の日程で開会され令和2年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など34件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や復興と地方創生の取組についていただきました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和2年度一般会計補正予算 335億900万円

【主な内容】

- 新型コロナウイルス感染症対策(324億430万円) 詳しくはこちら→
- 令和元年東日本台風で被災した河川の改修事業(5億6,100万円)

浸水被害が発生した河川において、河道掘削等を実施し河積の拡大を行うことにより災害の防止を図る

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 特定復興再生拠点区域外の避難指示解除について、地元自治体の意見と取組を最大限に尊重し、丁寧に協議を進めるとともに、避難指示解除のための具体的な方針を早急に示し、地元の実情を考慮した帰還困難区域の復興・再生を求める意見書
- 国際社会と連携し、北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に全力で取り組み、全拉致被害者の即時一括帰国を実現することを求める意見書
- 一国に過度に依存しないサプライチェーンの見直しにより新たな供給網を確立させ、日本企業を国内に回帰させる取組の促進を求める意見書
- 当県の畜産農家が安心して事業経営を継続できる制度の確立を求める意見書

代表質問(令和2年6月26日)



自民党議員会を代表して、総務会長の西山尚利議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

①今後の復興・再生に必要な予算の財源の確保について

A 内堀知事

令和3年度以降5年間における復興需要を現時点で1.1兆円程度と見込み、必要な額の確保と、今後生じる新たな課題等についても、国が最後まで前面に立って福島の復興に責任を果たすようしっかりと求めしていく。

②外出自粛の閉塞感等に伴う児童虐待防止にどう取り組むか

A こども未来局長

子どもの状況把握や支援を行う職員を児童相談所や市町村へ新たに配置し、県、市町村、学校、警察等の関係機関が、連携して対応する体制づくりに取り組む。

③新型コロナウイルス感染症対策に係る妊産婦の支援について

A こども未来局長

出産が近づいた妊婦がPCR検査を希望する場合に、その費用を助成し、出産時の不安解消に取り組み、妊産婦に寄り添った支援を行っていく。

④国際教育研究拠点について、今後の対応は

A 内堀知事

市町村の意向をこの秋に聴いた上で、本構想の効果を最大化することができる立地場所を提案し、この拠点を浜通り地域再生の新たなエンジンとして、世界に誇れる福島の復興・創生を目指す。

新型コロナウイルス感染症対策

福島県の予算累計額 947億円

県民のみなさまのご協力のもと、感染拡大が抑えられておりましたが、落ち込んだ県内経済や雇用の回復を図るために関係機関と連携しきめ細かな支援を行ってまいります。

【6月補正予算の主な内容】

- 医療従事者等への慰労金や手当金の支給(103億411万円)
- ふくしま応援スタンプラリー事業(15億1,383万円)
- サプライチェーンの強化支援(1億円)
- 遠隔学習等に向けたICT教育環境の整備(2億5,329万円)
- 入院病床の確保(58億2,821万円)
- 観光周遊宿泊支援対策事業(6億6,904万円)
- 肉用牛経営支援事業(2億円)

感染拡大防止のため「新しい生活様式」の実践をお願いします。



自民党議員会の活動

受動喫煙防止に関する勉強会を開催

6月17日、受動喫煙防止等条例制定に関するプロジェクトチームの勉強会を開催しました。福島県立医科大学の後藤あや教授による「次世代育成としての受動喫煙防止」と、JTにおける分煙環境の整備や受動喫煙対策への取組について講演をいただきました。今後、勉強会の内容や、関係団体等の意見を踏まえ、条例案の作成に取り組んでまいります。

